

第298回郵政民営化委員会後 委員長記者会見録

日時：令和8年6月1日（月）16時10分～16時19分

方法：Web 会議

○司会 ただいまから、郵政民営化委員会、山内委員長によります記者会見を行います。
オンライン形式の会見とさせていただきます。

恐縮でございますが、マイクは基本的にミュートにさせていただき、御発言の際のみ、ミュートを解除していただければと思います。御協力をよろしくお願いいたします。

冒頭、山内委員長から御発言いただき、その後、質疑応答とさせていただきます。

それでは、委員長、よろしくお願いいたします。

○山内委員長 郵政民営化委員会委員長の山内でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

本日の郵政民営化委員会の概要について、御説明申し上げたいと思います。

資料は、お配りしているとおりです。

本日ですが、委員会で、日本郵便より、日本郵便の元社員の収賄容疑について言及がございました。

本事案については、大変遺憾だと思っております。

日本郵便では、5月21日に総務省から受けた行政指導を踏まえて、同様の事例がないか、社内調査を行うとともに、原因を分析して、再発防止に必要な措置を講じると聞いております。

委員会においても、今後、改めてお話を聞いてまいりたいと思っております。

本日は、日本郵政グループから、日本郵政グループの2026年3月期決算等について、もう一つが、日本郵政グループの新中期経営計画「JPプラン2028」についてヒアリングを行ったところであります。

議事の内容については、配布資料を御覧いただければと思います。

この中で、両方関連していますので、議論をやったわけですが、特徴的な議論としては、世の中でいろいろと報道されておりますが、特に中期経営計画に盛り込まれた総合物流企業への転換です。

ロジスティードという会社と資本業務提携をするということですが、これから先、どのようにこれを活用していくのかというところが一つ大きなポイントかなと思っております。

ロジスティードについては、日本のB to Bの物流会社ですが、それとトールという国際物流の会社があるわけで、これについて提携していくので、日本郵便の説明によれば、規模の経済が働きやすいということで、トールの子会社に資本を入れることも含めて検討しているということですが、報道されているように、おそらく、これはロジスティ

ードがトールの子会社に資本を入れる形になろうかと思っております。

それから、過去の経験から、PMI（Post Merger Integration）が重要だと認識しているので、お互いにシナジー効果が出るように提携していくのだということです。今回、新たに非常に大きな内容のことが言われましたので、この点について議論したということです。

私から御説明することは以上になりますが、何か御質問があれば、また承りたいと思いますが、いかがでございましょうか。

○司会 委員長、ありがとうございました。

御質問のある方は御発声、または挙手ボタンでお知らせください。

郵湧新報の園田さん、お願いします。

○記者 郵湧新報の園田です。お世話になります。

中期経営計画についての評価と、3年ごとの見直しを、今、御検討されていらっしゃると思うのですが、そこにどのように関連させていく方針なのか、もう一度お話しいただけますでしょうか。

○山内委員長 すみません。

関連させるというのは、中期経営計画の何と何を関連させる。

○記者 3年ごとの民営化委員会が今検討されていらっしゃる。

○山内委員長 まず、評価については、全体をまとめて、ここで結論を出して、皆さんにお伝えするという時点ではないかと思っておりますが、個人的な意見としては、かなり踏み込んだ計画を作られているなという印象を持っております。

特に今回については、郵便事業について、将来がかなり厳しいところがあつて、これについてどう対応していくかということに踏み込んだ計画といえますか、見通しを立てられている。ここがポイントかなと思っております。

ローリングといいますか、この計画について、ローリングしたほうがいいのかというのが私の個人的な意見であります。

3年検証との関係でいうと、今回、私は6年目になるわけですが、2回目の検証をまとめる立場にいますのですが、個人的に言うと、微妙な感じがあります。

というのは、日本の事業会社が中期経営計画を3年、5年とかで立てるわけですが、今、日本全体で、企業がそういった中期経営計画をどのように位置づけるか、発表するかということ自体がいろいろと議論されているのです。なので、それを注視する必要がある。

しかし、一方で、日本郵政は、規制企業といいますか、基本的には総務省を中心としたレギュレーションの下にあるわけで、その中での中期計画という意味もあるわけです。

だから、そういう意味では、我々の委員会が3年ごとにいろいろと検証して、中期計画をいろいろと検証していくといいますか、意見を申し上げるのもひとつ意味があるのかなというところで、これからどのようにするかということで、その辺の世の中的な中期計画の位置づけとの関係で決まるのかなと、今申し上げられるのかなと思っています。

○記者 郵便事業が印象的だったということですが、郵便局ネットワーク全体に関する印象とかはありましたでしょうか。

○山内委員長 今回の計画で、もちろん、ユニバーサルサービスは維持するわけですが、その内容について、世の中な感覚、あるいは受け止め方も変わっていく中で、事業を再構築していくことと、郵便局自体をどうするかということが議論されていることは事実で、この点については、ちゃんとより深い議論をしていただいて、これは今、計画ですから、計画が世の中に受け入れられていく一方で、事業採算性といいますか、そういったものを向上させていく。

この道をさらに突っ込んで、具体化していつていただきたいなと思っております。

○記者 ありがとうございます。

○司会 ほかにいかがでしょうか。

よろしいでしょうか。

それでは、以上で会見を終了させていただきたいと思います。

山内委員長、御出席の皆様、どうもありがとうございました。

○山内委員長 どうもお疲れさまでございました。

以上